

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年3月29日

【会社名】 東京建物株式会社

【英訳名】 Tokyo Tatemono Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 野村 均

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目9番9号

【電話番号】 03(3274)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務コンプライアンス部長 高橋 伸欣

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目9番9号

【電話番号】 03(3274)0111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務コンプライアンス部長 高橋 伸欣

【縦覧に供する場所】 東京建物株式会社 関西支店  
(大阪市中央区本町三丁目4番8号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【提出理由】

2019年3月27日開催の当社第201期定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

### (1) 株主総会が開催された年月日

2019年3月27日

### (2) 決議事項の内容

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

期末配当に関する事項

当社普通株式1株につき金19円 総額4,121,796,559円

効力発生日

2019年3月28日

#### 第2号議案 取締役12名選任の件

取締役として、種橋牧夫、野村均、加茂正巳、福居賢悟、小澤克人、和泉晃、加藤久利、秋田秀士、今井義行、恩地祥光、服部秀一、永濱光弘の各氏を選任する。

#### 第3号議案 監査役4名選任の件

監査役として、川久保公司、吉野隆、山口隆央、稗田さやかの各氏を選任する。

### (3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果等

基準日（2018年12月31日）現在における議決権の状況

議決権を行使できる株主数 12,676名

総議決権数 2,167,204個

当該決議の結果等

決議事項	賛成数(個)	反対数(個)	棄権数(個)	総議決権行使数(個)	決議の結果及び賛成割合(%)
第1号議案 剰余金の処分の件	1,761,349	31,928	0	1,827,269	可決 (96.3)
第2号議案 取締役12名選任の件					
種橋牧夫	1,540,576	242,045	10,653	1,827,266	可決 (84.3)
野村均	1,615,381	167,239	10,653	1,827,265	可決 (88.4)
加茂正巳	1,637,135	156,137	0	1,827,264	可決 (89.5)
福居賢悟	1,637,214	156,058	0	1,827,264	可決 (89.5)
小澤克人	1,685,350	107,922	0	1,827,264	可決 (92.2)
和泉晃	1,685,350	107,922	0	1,827,264	可決 (92.2)
加藤久利	1,685,083	108,189	0	1,827,264	可決 (92.2)
秋田秀士	1,685,076	108,196	0	1,827,264	可決 (92.2)
今井義行	1,667,963	125,336	0	1,827,264	可決 (91.2)
恩地祥光	1,679,312	113,960	0	1,827,264	可決 (91.9)
服部秀一	1,768,302	24,973	0	1,827,267	可決 (96.7)
永濱光弘	1,592,117	201,155	0	1,827,264	可決 (87.1)
第3号議案 監査役4名選任の件					
川久保公司	1,762,179	31,089	0	1,827,260	可決 (96.4)
吉野隆	1,715,552	77,715	0	1,827,259	可決 (93.8)
山口隆央	1,778,296	14,975	0	1,827,263	可決 (97.3)
稗田さやか	1,778,467	14,804	0	1,827,263	可決 (97.3)

(注) 1. 各議案の可決要件は次のとおりであります。

第1号議案

出席した株主の議決権の過半数の賛成による。

第2号議案、第3号議案

議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数の賛成による。

2. 本総会前日までの事前行使分及び当日出席した株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより各議案の可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立いたしました。よって、上記賛成、反対、棄権の各個数には、当日出席した株主のうち、賛否の確認ができていない議決権数(33,992個)は含まれておりません。
3. 「総議決権行使数」は、本総会前日までの事前行使分及び当日出席した株主の議決権数(上記33,992個の議決権数を含む)を合計したものであります。

以上